



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	513,469	4.9	5,906	△16.5	5,027	△17.9	2,447	△26.9
24年3月期	489,543	8.2	7,069	15.1	6,124	12.7	3,347	138.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,431百万円 (11.9%) 24年3月期 3,067百万円 (26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.04	—	5.7	2.2	1.2
24年3月期	17.67	—	8.4	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 79百万円 24年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	232,077	44,277	18.9	234.46
24年3月期	231,512	42,426	18.1	218.33

(参考) 自己資本 25年3月期 43,798百万円 24年3月期 41,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,592	△4,054	△2,212	11,244
24年3月期	2,381	△2,080	△6,182	7,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	770	22.6	1.9
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	747	30.7	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		32.6	

(注) 平成25年3月期の配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金は含めておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	2.5	1,900	△2.7	1,500	△3.4	500	76.6	2.67
通期	530,000	3.2	6,100	3.3	5,200	3.4	2,300	△6.0	12.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、[添付資料]15ページ「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	192,712,926 株	24年3月期	192,712,926 株
25年3月期	5,906,938 株	24年3月期	438,467 株
25年3月期	187,687,490 株	24年3月期	189,427,813 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(25年3月期 5,672,000株 24年3月期 - 株)

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,398	2.8	3,146	3.8	2,671	7.9	2,680	9.4
24年3月期	4,279	22.7	3,031	28.7	2,475	31.5	2,448	266.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	14.28	—
24年3月期	12.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
25年3月期	105,315	38,472	38,472	36.5	205.95			
24年3月期	105,598	36,804	36,804	34.9	191.17			

(参考) 自己資本 25年3月期 38,472百万円 24年3月期 36,804百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2～3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更等)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、期の前半は海外経済の減速による輸出の減少に加え、震災復興需要や景気刺激策の効果が限定的なものに留まったため個人消費や企業収益が低迷し、景気は後退局面に入りましたが、期の後半からは一転して円高の是正や株価の上昇が進み、輸出や個人消費に改善の兆しがみられ、景気は持ち直しの動きを見せ始めました。

当社グループを取り巻く環境は、企業のIT投資は一部回復の兆しがみられるものの依然として抑制傾向にあり、デフレの影響から消費者の低価格志向が継続する一方、産業機械でも海外経済の減速により受注が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは新たにスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」の初年度として、「新市場・新事業の創出」「グローバル戦略の推進」「コーポレートブランドの強化」を基本方針に掲げ、事業領域の拡大と連結収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は23,925百万円増収の513,469百万円となりましたが、営業利益は1,163百万円減益の5,906百万円、経常利益は1,096百万円減益の5,027百万円、当期純利益は900百万円減益の2,447百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

●ITインフラ流通事業

法人向け市場では、企業のIT投資に一部回復の兆しがみられるなか、地域に密着した営業活動の推進による受注拡大に努め、インフラ強化に伴い投資意欲が旺盛な通信事業者や大手システムインテグレーター、医療機関向け販売事業者の受注が、東名阪の都市圏を中心に増加するとともに、教育・官公庁向けの販売も堅調に推移し、売上は拡大しました。

一方、個人向け市場では、パソコンの平均単価の下落が顕著となるなか、期の前半においては地上デジタルテレビや関連製品の需要の反動により厳しい市況が続き、期の後半にはマイクロソフト社の新OS発売が期待された程の活況には繋がらず、Web販売事業者向けは前年並で推移したものの、専門店・量販店向けは厳しい結果となり、売上は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は441,869百万円（前期比6.3%増）、営業利益は4,735百万円（前期比14.1%減）となりました。

●化合繊・機能資材事業

化合繊事業においては、合繊部門では、原綿は衛生材用途において国内外向けともに好調に推移しましたが、不織布製品は円高による海外輸入品との競争激化の影響を受け収益が圧迫されました。レーヨン部門では、機能性原綿において衣料用途向けは旺盛な需要に支えられ受注は増加しましたが、不織布用原綿は需要の減退により販売が低迷し、対米向け防災素材でも米国景気の停滞と円高の煽りを受け苦戦を強いられました。

機能資材事業においては、樹脂加工部門では、震災復興向けや防災用途の製品販売は増加しましたが、期の後半からは主力の重布関連商品の受注は低迷しました。機能製品部門では、土木資材関連は堅調さを維持しましたが、フィルター関連は国内外とも販売が低迷し、カンバス部門でも主要顧客の需要減少から厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は35,049百万円（前期比0.2%減）、営業利益は837百万円（前期比27.3%減）となりました。

●衣料品・生活資材事業

カジュアル製品では、海外生産拠点を有効に活用した製販一体体制のもと好調に推移しましたが、プライベートブランド商品の拡大と天候不順の影響により、子供向け・婦人向けのブランド商品の収益は低迷しました。機能製品ではインナー製品は堅調に推移し、多機能マスクの販売も期の後半からは拡大しましたが、他の機能性商品は振るいませんでした。また、寝装用製品は廉価品から自社開発素材を活用した高付加価値商品への転換を図り収益を確保しましたが、テキスタイルでは寝装用・衣料用ともに需要不振により苦戦を強いられました。一方、海外紡績部門では原料コストの低下や需要の回復から収益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は20,223百万円（前期比3.0%減）、営業損失は143百万円（前期は535百万円の営業損失）となりました。

●工作・自動機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、高機能でコストパフォーマンスの高い新製品を見本市に出展するなど、国内では航空機、建設機械、鉄道分野を中心に、海外では米国のシェールガス革命に代表されるエネルギー関連業界を中心に拡販に努めた結果、受注は増加しましたが、収益は国内外メーカーとの価格競争激化により低迷しました。

自動機械部門では、国内では医薬品メーカーが集積する北陸地区で富山営業所を開設し、地域密着営業を図るとともに、海外では中国医薬品市場向けのパートナーを開発し、他社とタイアップして海外での展示会に初めて出展するなど、国内外における見本市への積極的な出展を展開し、主に薬品分野を中心とした需要開拓を推し進めましたが、価格競争激化により収益は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は10,879百万円（前期比8.1%減）、営業利益は541百万円（前期比46.1%減）となりました。

●その他事業

ホテル部門では、新燃岳噴火の鎮静化による登山規制の一部解除と九州新幹線開通効果の持続により、収益は好調に推移しました。

一方、ゴム部門では工業用スポンジ分野は海外販売が欧州の景気低迷と円高の影響により振るわず、エンジニアリング部門および電気機器組立部門においても受注低迷により苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は5,447百万円（前期比9.9%減）、営業損失は104百万円（前期は95百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しについては、円高の是正に伴う輸出環境の改善や、政府の経済対策、金融政策の効果などを背景に、個人消費や設備投資が改善の兆しをみせ、景気は次第に回復に向かうことが期待されておりますが、長期化する欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れと輸入原材料やエネルギー価格の上昇などが景気の下押しリスクとなり、先行きは予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、企業のIT投資は大企業を中心に改善の動きもみられますが、完全な回復には至っておらず、また消費者の低価格志向により販売価格が低下する一方で円安による輸入原価の上昇や海外人件費の高騰が収益圧迫要因となるとともに、海外経済の不確実性から海外受注が安定性に欠けるなど、厳しい情勢にあると認識しております。

平成26年3月期の業績につきましては、売上高5,300億円（前期比3.2%増）、営業利益61億円（同3.3%増）、経常利益52億円（同3.4%増）、当期純利益23億円（同6.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債および純資産の状況

資産は、現金及び預金の増加等により前期末に比べて565百万円増加し、232,077百万円となり、負債は、有利子負債の減少等により前期末に比べて1,284百万円減少し、187,800百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて1,850百万円増加し、44,277百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、9,592百万円の収入超過（前期比7,210百万円の収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4,054百万円の支出超過（前期比1,974百万円の支出超過増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の増加等により、2,212百万円の支出超過（前期比3,970百万円の支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて3,441百万円増加し11,244百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて567百万円減少し、53,525百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	9,592	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△4,054	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,182	△2,212	3,970
換算差額	△39	115	154
現金及び現金同等物の増減額	△5,919	3,441	9,361
現金及び現金同等物の期首残高	13,723	7,803	△5,919
現金及び現金同等物の期末残高	7,803	11,244	3,441
借入金・社債期末残高	54,093	53,525	△567

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	17.8	17.8	18.1	18.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	17.6	14.8	15.4	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	9.3	14.0	22.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	5.3	4.9	2.7	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、事業間の枠組みを超えたシナジー効果による新事業の創出、成長が著しい新興国を中心とした国際市場の開拓、独自技術を活かした新規商品の開発など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社を中心としたグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいります。

当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を4円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、「私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します」を掲げております。この経営理念の実現に向け、当社グループはバリュー・イノベーション（価値革新）を推進する創造革新企業として、資本財から生産財・消費財にわたり、お客様のための価値創造と株主およびその他のステークホルダーの皆様との緊密な信頼関係のもと、常に「自己責任」「自己改革」を念頭に活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

また当社グループは、ITインフラ流通事業での「情報インフラ」、繊維事業を中心とした「生活インフラ」、産業機械事業での「産業インフラ」の3事業における「社会インフラ」の領域で三位一体のグループ経営の推進により、地球環境との共生と持続可能な社会の創造への貢献を目指すことをグループビジョンに掲げ、顧客志向を原点とした新市場・新事業の創出とグループ連携を基盤とするグローバル戦略に基づくグループ経営の推進により、連結収益力の強化とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月から経営3ヵ年計画「イノベーション21」をスタートさせました。経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①シナジー効果による新市場・新事業の創出
- ②グループ協業体制によるグローバル戦略の推進
- ③独自性と差別化の追求によるコーポレートブランドの強化

これらの戦略を推進するための経営指標として売上高営業利益率、ROA（総資産営業利益率）、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）を重視しており、その指標の向上を目指すとともに、営業キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成24年4月から中期経営計画「イノベーション21」を始動させ、2年目となる今年度は「戦略的グループ協業体制の推進による事業機会の創出」「国際市場におけるマーケティング戦略の強化」「新たな収益モデルとしてのソリューション・ビジネスへの転換」を事業方針に掲げ、それぞれの戦略・施策を迅速に実践し、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいります。

事業別の施策では、ITインフラ流通事業では、ビジネスパートナーとの協業と基幹販売管理システムの強化を推し進め、ローコスト体制のもと全国の事業拠点を活用し、地域に密着した効率的な販売を推進してまいります。また、今後IT分野の技術革新が進展し新しい市場が台頭するなかで、幅広い商品提案や展示会・セミナーの開催等により顧客ニーズをくみ上げ、それに応えるソリューション機能の発揮に注力してまいります。また、教育現場でのICT（情報通信技術）活用促進を目的とした「DIS School Innovation Project」などの新たな取り組みを通じ、学校・教育市場など今後成長が見込まれる市場に挑戦し、収益拡大とともに社会に貢献できる企業と評価されるよう努めてまいります。

化合織・機能資材事業では、自社素材である合繊綿とレーヨン綿の融合による新素材の開発を進める一方、国内メーカーとの取り組みにより蓄積された開発から製造・販売までのジャパン・クオリティーを武器として、ASEAN諸国を中心に衛生材料やコスメ用途の不織布製品およびフィルターをはじめとする産業資材の拡販に努めてまいります。

衣料品・生活資材事業では、中国での物流会社の新設に伴い新たに国際物流分野に参入するとともに海外生産拠点を再編し、大和紡績香港有限公司を基点に素材から最終製品までの最適ソリューションの提供に努め、欧米市場への拡販とアジア顧客の深耕に注力してまいります。また、産学官共同研究により付加価値商品を創出し、メディカルや環境分野における新市場の開拓にも取り組んでまいります。

工作・自動機械事業では、グローバル市場での業容拡大を目指し、工作機械部門の主力である立旋盤について、台湾にある生産拠点における海外向け戦略機の増産により中国をはじめとする新興国へ拡販するとともに、米国ではシェールガス革命で活況を呈す業界への販売に注力してまいります。また、自動機械部門では、海外での生産拠点作りと販路開拓を図ってまいります。さらに、新興国に向けた商品開発、既存商品の高付加価値化、グループ連携による次世代商品の開発も強化してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	12,500
受取手形及び売掛金	113,951	111,811
商品及び製品	25,194	23,546
仕掛品	2,834	2,707
原材料及び貯蔵品	1,696	1,528
繰延税金資産	1,941	1,812
その他	10,152	11,067
貸倒引当金	△333	△457
流動資産合計	165,118	164,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,863	28,247
減価償却累計額	△17,945	△18,438
建物及び構築物 (純額)	9,918	9,809
機械装置及び運搬具	35,287	36,456
減価償却累計額	△28,041	△29,115
機械装置及び運搬具 (純額)	7,246	7,340
土地	26,011	26,170
建設仮勘定	778	432
その他	5,038	5,444
減価償却累計額	△4,155	△4,326
その他 (純額)	883	1,117
有形固定資産合計	44,838	44,871
無形固定資産		
のれん	10,303	8,870
その他	1,147	2,800
無形固定資産合計	11,451	11,671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,093	7,210
長期貸付金	238	—
破産更生債権等	246	289
繰延税金資産	680	680
その他	3,527	3,296
貸倒引当金	△683	△459
投資その他の資産合計	10,103	11,018
固定資産合計	66,393	67,560
資産合計	231,512	232,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,329	109,837
短期借入金	16,462	24,311
未払法人税等	2,814	454
賞与引当金	2,388	2,222
役員賞与引当金	73	64
製品保証引当金	128	120
関係会社事業損失引当金	—	164
その他	7,869	7,880
流動負債合計	138,066	145,056
固定負債		
長期借入金	37,630	29,214
繰延税金負債	3,588	3,636
退職給付引当金	5,508	5,894
役員退職慰労引当金	45	47
関係会社事業損失引当金	26	—
預り保証金	3,529	3,586
その他	689	364
固定負債合計	51,018	42,744
負債合計	189,085	187,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,889	7,887
利益剰余金	15,751	17,420
自己株式	△85	△888
株主資本合計	45,251	46,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	323
繰延ヘッジ損益	12	19
為替換算調整勘定	△2,876	△2,659
その他の包括利益累計額合計	△3,272	△2,316
少数株主持分	448	478
純資産合計	42,426	44,277
負債純資産合計	231,512	232,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	489,543	513,469
売上原価	443,845	468,152
売上総利益	45,697	45,316
販売費及び一般管理費	38,628	39,410
営業利益	7,069	5,906
営業外収益		
受取利息	54	32
受取配当金	128	117
販売支援金	162	167
持分法による投資利益	77	79
その他	365	282
営業外収益合計	787	678
営業外費用		
支払利息	902	840
その他	830	717
営業外費用合計	1,733	1,558
経常利益	6,124	5,027
特別利益		
固定資産売却益	50	4
補助金収入	—	56
受取保険金	506	—
その他	9	—
特別利益合計	565	61
特別損失		
固定資産除売却損	51	29
投資有価証券売却損	5	—
製品安全対策費用	—	41
特別退職金	4	26
災害による損失	6	—
減損損失	373	100
その他	175	14
特別損失合計	615	212
税金等調整前当期純利益	6,074	4,875
法人税、住民税及び事業税	3,631	2,479
法人税等調整額	△884	△58
法人税等合計	2,746	2,421
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	2,454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	7
当期純利益	3,347	2,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	736
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	△185	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	8
その他の包括利益合計	△260	977
包括利益	3,067	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,106	3,403
少数株主に係る包括利益	△38	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,696	21,696
当期末残高	21,696	21,696
資本剰余金		
当期首残高	6,366	7,889
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
自己株式の処分	△5	△1
当期変動額合計	1,522	△1
当期末残高	7,889	7,887
利益剰余金		
当期首残高	12,953	15,751
当期変動額		
剰余金の配当	△549	△770
当期純利益	3,347	2,447
自己株式の処分	—	△8
当期変動額合計	2,798	1,668
当期末残高	15,751	17,420
自己株式		
当期首残高	△118	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△958
自己株式の処分	43	155
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
当期変動額合計	32	△803
当期末残高	△85	△888
株主資本合計		
当期首残高	40,897	45,251
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
剰余金の配当	△549	△770
当期純利益	3,347	2,447
自己株式の取得	△2	△958
自己株式の処分	37	145
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
当期変動額合計	4,353	864
当期末残高	45,251	46,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△324	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	732
当期変動額合計	△84	732
当期末残高	△408	323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	6
当期変動額合計	23	6
当期末残高	12	19
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,696	△2,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	217
当期変動額合計	△179	217
当期末残高	△2,876	△2,659
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,030	△3,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	955
当期変動額合計	△241	955
当期末残高	△3,272	△2,316
少数株主持分		
当期首残高	1,776	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,328	30
当期変動額合計	△1,328	30
当期末残高	448	478
純資産合計		
当期首残高	39,643	42,426
当期変動額		
新株の発行	1,527	—
剰余金の配当	△549	△770
当期純利益	3,347	2,447
自己株式の取得	△2	△958
自己株式の処分	37	145
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,569	985
当期変動額合計	2,783	1,850
当期末残高	42,426	44,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,074	4,875
減価償却費	2,505	2,631
有形固定資産売却損益(△は益)	△50	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	51	29
減損損失	373	100
のれん償却額	1,433	1,438
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
受取保険金	△506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	362	377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	2
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	22	138
受取利息及び受取配当金	△182	△150
支払利息	902	840
売上債権の増減額(△は増加)	△24,485	2,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,095	1,993
仕入債務の増減額(△は減少)	20,527	1,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	340	196
その他の流動資産の増減額(△は増加)	223	△731
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△222	△386
その他固定負債(預り保証金)の増減額(△は減少)	△322	△271
持分法による投資損益(△は益)	△77	△79
その他	247	203
小計	4,044	14,975
利息及び配当金の受取額	219	188
利息の支払額	△885	△838
保険金の受取額	506	—
法人税等の支払額	△1,503	△4,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	9,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△85
定期預金の払戻による収入	448	707
有形固定資産の取得による支出	△2,105	△2,856
有形固定資産の売却による収入	70	58
無形固定資産の取得による支出	△219	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△20	△117
投資有価証券の売却による収入	6	—
短期貸付けによる支出	△2	△0
短期貸付金の回収による収入	141	3
長期貸付金の回収による収入	17	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△76	—
その他	61	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,034	△4,126
長期借入れによる収入	12,755	7,620
長期借入金の返済による支出	△7,857	△4,076
社債の償還による支出	△500	—
配当金の支払額	△545	△766
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
自己株式の増減額 (△は増加)	42	△812
その他	△35	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,182	△2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,919	3,441
現金及び現金同等物の期首残高	13,723	7,803
現金及び現金同等物の期末残高	7,803	11,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年3月31日までに「従業員持株E S O P信託」が当社株式6,433,000株を取得しております。

当該従業員持株E S O P信託に関する会計処理については、当社が「従業員持株E S O P信託」の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社と「従業員持株E S O P信託」は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成25年3月31日現在において「従業員持株E S O P信託」が所有する自己株式数は5,672,000株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「化繊・機能資材事業」、「衣料品・生活資材事業」及び「工作・自動機械事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「化繊・機能資材事業」は化繊綿、不織布製品、産業資材関連製品の製造販売を行っております。「衣料品・生活資材事業」は織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「工作・自動機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	化繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	415,700	35,108	20,843	11,841	483,495	6,047	489,543	—	489,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	283	177	—	602	974	1,577	△1,577	—
計	415,842	35,391	21,021	11,841	484,098	7,022	491,120	△1,577	489,543
セグメント利益又は損失(△)	5,512	1,152	△535	1,005	7,133	△95	7,038	31	7,069
セグメント資産	146,214	37,421	10,753	20,302	214,692	12,255	226,947	4,564	231,512
その他の項目									
減価償却費	465	1,122	125	517	2,230	275	2,505	—	2,505
減損損失	—	10	—	12	23	349	373	—	373
持分法適用会社への投資額	855	—	304	—	1,160	—	1,160	—	1,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456	1,248	578	131	2,414	277	2,692	—	2,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,294百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合織・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	441,869	35,049	20,223	10,879	508,021	5,447	513,469	—	513,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	282	300	38	—	621	845	1,467	△1,467	—
計	442,151	35,350	20,262	10,879	508,643	6,293	514,936	△1,467	513,469
セグメント利益又は損失(△)	4,735	837	△143	541	5,971	△104	5,866	40	5,906
セグメント資産	147,717	37,295	10,825	18,649	214,487	11,798	226,286	5,790	232,077
その他の項目									
減価償却費	543	1,192	159	463	2,359	271	2,631	—	2,631
減損損失	—	0	—	—	0	100	100	—	100
持分法適用会社への投資額	860	—	352	—	1,212	—	1,212	—	1,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,119	1,368	316	266	4,071	274	4,345	—	4,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,299百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	7	373	0	—	1,433
当期末残高	6,874	—	—	3,429	—	—	10,303

(注) 「その他」の金額は、ゴム製品製造販売業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,052	—	5	380	—	—	1,438
当期末残高	5,821	—	—	3,049	—	—	8,870

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	218円 33銭	234円 46銭
1株当たり当期純利益金額	17円 67銭	13円 4銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,347	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,347	2,447
期中平均株式数(千株)	189,427	187,687

(注) 1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P 信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成25年6月27日付）

（1）代表取締役の変動

退任予定代表取締役 菅野 肇 （現 代表取締役会長）
（当社相談役に就任予定）

（2）新任監査役候補

監査役 金屋 悦二

監査役 藤木 久

※なお、候補者 藤木 久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

（3）新任監査役候補の略歴

金屋 悦二 昭和47年4月 大和紡績株式会社（現ダイワボウホールディングス株式会社）入社
（生年月日 昭和24年6月29日）
平成8年3月 同社和歌山工場長
平成15年4月 カンボウプラス株式会社品質部長
平成23年4月 Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 取締役社長（現任）

藤木 久 昭和58年4月 大阪弁護士会登録
（生年月日 昭和26年4月15日） 昭和60年4月 藤木法律事務所（現藤木新生法律事務所）開設
平成20年4月 一般財団法人大阪市環境事業協会監事（現任）
平成23年6月 SGホールディングス株式会社監査役（社外・現任）
平成23年6月 佐川急便株式会社監査役（社外・現任）

（4）退任予定監査役

足立 裕 （現 監査役）

安木 健 （現 監査役）

※なお、安木 健氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。